

就労継続支援 B 型事業所

New Revival Academy

身体拘束廃止マニュアル

---

## 1. 目的

本マニュアルは、就労継続支援 B 型事業所において、利用者の人権を尊重し、身体拘束等の行為を原則として廃止するとともに、やむを得ず身体拘束等を行う場合の適正な手続きと対応を定め、沖縄県の実地指導に適切に対応することを目的とする。

---

## 2. 法令・通知等の根拠

- ・ 障害者総合支援法
  - ・ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
  - ・ 指定障害福祉サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準
  - ・ 厚生労働省「身体拘束ゼロへの手引き」
  - ・ 沖縄県指定障害福祉サービス等指導要綱
- 

## 3. 身体拘束等の定義

本マニュアルにおける身体拘束等とは、次の行為をいう。

1. 身体を拘束する行為（ベルト、紐、抑え込み等）
  2. 行動を制限する行為（隔離、施錠等）
  3. 本人の意思に反して行動を抑制する指示・威圧的対応
  4. 薬物等による行動の抑制（医師の適切な指示を除く）
- 

## 4. 身体拘束廃止の基本方針

1. 身体拘束は原則として行わない
2. 利用者の尊厳と自己決定を最大限尊重する
3. 職員全員が身体拘束廃止の意識を共有する
4. 代替手段を常に検討・実践する

---

## 5. やむを得ず身体拘束等を行う場合の要件

以下の 3 要件をすべて満たす場合に限り、例外的に身体拘束等を行うことができる。

1. 切迫性: 利用者本人または他者の生命・身体に重大な危険が差し迫っている場合
  2. 非代替性: 身体拘束以外に代替手段がない場合
  3. 一時性: 必要最小限の時間に限定されている場合
- 

## 6. 身体拘束実施時の手続き

1. 管理者への報告・判断
  2. 多職種(職員間)での協議
  3. 利用者本人への説明(可能な限り)
  4. 家族等への速やかな報告
  5. 身体拘束実施記録の作成
- 

## 7. 身体拘束実施記録

以下の内容を必ず記録する。

- 利用者氏名
- 実施日時・場所
- 身体拘束を行った理由(3 要件の該当性)
- 実施内容・方法
- 実施時間
- 利用者の様子
- 解除判断の経過
- 管理者確認欄

※記録は 5 年間以上保管する。

---

## 8. 身体拘束解除後の対応

1. 利用者の心身状態の確認
  2. 職員間での振り返り
  3. 再発防止策の検討
  4. 個別支援計画への反映
- 

## 9. 身体拘束防止のための具体的取組

- ・ 環境調整（作業環境・動線の工夫）
  - ・ コミュニケーション方法の見直し
  - ・ 行動障害への理解と支援技術の向上
  - ・ 個別支援計画に基づく支援
- 

## 10. 職員研修

1. 年 1 回以上の身体拘束廃止研修を実施
  2. 新任職員への初任者研修
  3. 研修記録の作成・保管
- 

## 11. 虐待防止との関係

身体拘束の不適切な実施は障害者虐待に該当する可能性がある。虐待が疑われる場合は、速やかに管理者および関係機関へ報告する。

---

## 12. 附則

本マニュアルは、法令改正や運営状況の変化に応じて、適宜見直しを行うものとする。

制定日:令和 6 年 1 月 4 日

事業所名: New Revival Academy

管理者名: 長久保剛

---